



公明党  
もとやま  
**本山 英子**  
えいこ

議員

## 防災について

**問** 山武市耐震改修促進計画について、今回の変更箇所はどうか。

都市整備課長 県

**答** の耐震改修促進計画を勘案し、目標年次を平成32年度とし耐震化率の目標を、住宅、特定建築物ともに、95%としました。想定される地震の規模を、地域防災計画と合わせるために、対象を大正関東地震に見直し、法改定を受け、耐震診断が義務づけられた特定建築物の用途及び規模を記載したところです。

**問** この状況下において、今、国・県が防災計画の見直しを行おうとしている。山武市の地域防災計画の見直しについてはどうか。

総務部長 市では今後、災害対策基本法

の改正、千葉県地域防災計画の見直しを踏まえ、見直しを図っていきたく考えています。

**問** 市ではまだ策定されていない、地域目標の山武市地震対策アクションプログラムを策定してはどうか。

総務部長 地域目標の策定は、地域防災計画の見直しを検討していきたく考えています。

**答** 希望と言いつても言い過ぎではないと考える。獣医師との災害協定をぜひ結ぶべきではないか。

総務部長 災害時における動物救護対策への必要性が高まっていることから、被災動物及びその飼育者等の支援を行う動物救護活動

につつまして、協定締結に向け情報収集等、検討を始めたいと思います。

**問** 市が推進している自主防災組織の拠点となる、コミュニティセンター又は区の集会所の箇所数と耐震診断の状況はどうか。

総務部長 各行政区が設置している山武地区50施設、成東地区54施設のコミュニティ施設の耐震性について

把握はしていませんが、これ以外については耐震性が確保されています。

**問** 耐震化を図ることとは重要なことである。市の補助制度についてはどうか。

市民部長 現在、地域のコミュニティ施設

の耐震改修という意味ではありませんが、広く増改築、修繕等に対する補助事業はあります。

## 定住促進について

**問** 年代別人口の転入転出の状況はどうか。

総務部長 10代までの世代では、ほぼ均衡を保っており、20代から40代は、転出が多く、50代で再び同数となり、60代、70代は、転入が多くなるという傾向です。市への転入者及び市からの転出者の内訳を地域別に見ていきますと、転入元となる自治体は多い順から東金市、千葉市、八街市、横芝光町、成田市の順となっております。転出先となる自治体についても、転入と同じ順序となっております。

**問** 定住促進に向けた具体的な取り組みについてどうか。

総務部長 今年度、国の交付金を活用し、結婚新生活支援補助事業として、新婚世代が市内で新生活を始め際の新居の住居費や引っ越し費用を補助することとしており、市内への移住・定住につながると考えます。

**問** 近隣からの転入や成田空港勤務の方のベッドタウンを目指してはどうかと考える。

市場調査も含め、事情をよく知る不動産会社との情報交換をしてはどうか。

総務部長 この事業を進めていくに当たり、不動産事業者の協力が重要なことから、市内不動産事業者との連携を進めていきたいと考えています。今後そういった取り組みの中で、定住促進につながる意見交換等も実施していければと考えています。

**問** 広報宣伝活動についてはどうか。

総務部長 総務省が開設しています全国移住ナビにも、市のページの閲覧数が県内市町村の中でも比較的上位に位置しています。本市に興味を持たれている方が多いのではないかと考えています。



地域防災力アップのための避難所運営ゲーム（HUG）研修の様子